

新型コロナウイルス感染症対策における各種施策の評価検証結果概要(R4)

全体評価項目
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
1	新しい働き方推進事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 ワーケーションを実施する企業を誘引することにより、新型コロナウイルスにより影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図る。 ●概要 日光市内の宿泊施設を利用してワーケーションを実施する民間企業又はその社員等を対象に、宿泊に要する1泊ごとの経費に2分の1を乗じて得た額(上限5,000円)を助成する。	2,681	●実績 延べ40企業(401人)2,615千円(うちリピート数は8企業) (※令和5年3月末現在) ●効果 アンケート結果から、利用者の68.0%がワーケーション先の選定理由に助成金の有無を挙げており、当該補助金利用者のうち89.2%が再びワーケーション実施に意欲を示している。 また、都心からのアクセスの良さ、温泉・保養・リフレッシュ施設の充実度合いが高く評価されており、他自治体と比較し利用しやすい制度設計のため、利用者満足度も概ね高いと認められた。 ●課題 ワーケーション先選定の際の重視点として、金額のほかハード面での受け入れ体制充実の要望が高く、利用者の68.9%が重視しているとのことだった。宿泊施設におけるワーク環境は徐々に整備が進んでいるが、チェックイン前・チェックアウト後のワークスペース不足が課題となっており、スマートワークライフ#Nikkoの取組みを加速させることにより、ワーク対応可能な地域資源の充実を図る必要がある。	①	●評価の理由・改善点 【理由】企業・ワーカーの過半数が、日光市訪問理由に当該補助金の存在を挙げているため 【改善点】訪問した企業を継続して来児させるため補助金以外の魅力あるコンテンツが必要 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】地域に新しい働き方を定着させるため、まずは来児してもらう契機が必要なため
2	シティプロモーション推進事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 WEBやSNSによる大量の情報が溢れ、価値観の多様化、新型コロナの影響など、社会環境は大きく変化し、今後地域間競争の激化が予想される中で、ブランドコンセプト「NEW DAY, NEW LIGHT. 日光」に基づいた新たなブランドイメージを確立し、ウィズコロナ、アフターコロナ時代においても「選ばれる日光市」となるための事業を実施する。 ●概要 <「NEW DAY, NEW LIGHT.」の認知拡大事業> 市内の小中学生等を対象に「日光隠れすぎ遺産」として、自身の市内のオススメを募集。芸能人とコラボしたプロモーションを行うことで、話題性も確保。楽しみなら、「NEW DAY, NEW LIGHT.」のコンセプトの認知拡大を図る。 <CHOCOTTO NIKKO プロモーション事業> チョコレートを核とし、まずは市内事業者の参加促進を図りつつ、参加店舗を活用したプロモーションを実施する。 <ブランディングアドバイザー事業> 市事業の統一性を図り、効率的なプロモーションを行うために、ブランディングアドバイザーを委託。	21,999	●実績及び効果 ①NEW DAY, NEWLIGHT. 認知拡大事業「日光隠れすぎ遺産」 ・市内小中学生向けポストカード及び募集箱の作成し、市民のオススメスポット「日光隠れすぎ遺産」の募集を実施 → 応募件数:1,539件 ・著名人を活用したYOUTUBE映像の作成 →銀シャリ公式Youtubeチャンネルにて放送 ②CHOCOTTO NIKKOプロモーション事業 ・インナー向けに「CHOCOTTO NIKKO」ガイドラインの製作、参加事業者配布用物品の製作(シール:大 20,000枚/中 20,000枚/小 20,000枚・カード 20,000枚) ・アウター向けにInstagramの運用(事業者の紹介)、ラジオ放送によるプロモーション(2022.10～12放送)、購買促進・SNS活性化事業(チョコットート)を実施。 → Instagram フォロワー数:312名/総インプレッション数:10,974件/総エンゲージメント数:665件 またPRツールの製作(PRパネル(B1サイズ):2枚/フライヤー(B5サイズ):5,000枚)し、各種イベントにて活用。 ③ブランディングアドバイザー業務委託 ・市事業におけるアドバイス、事業のメディア露出支援を実施 →メディア露出広告換算費 63,777,439円 ●課題 上記のように一定の効果があっただと思われるが、ブランディングにおける第1歩を踏み出したにすぎず、これらをベースにこれからどう発展していくかが重要であり、一過性のものにしないような展開が必要である。	①	●評価の理由 【理由】右記のとおり、認知拡大に関しては、小中学生の参加者は多く、YouTubeにおけるコメント内容等も好意的であり、「選ばれる日光市」を目指して行っている、今後ブランディングを進めていく中では非常に効果があったと考えている。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】右記のとおりまだ第1段階が終了したばかり、段階を踏んで実施することが重要。
3	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市民の生命と健康を守る	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症に係るお知らせ(市の基本方針、支援策等)を周知するためのチラシ印刷と配布を行う。 ●概要 ・チラシ印刷代及び配送料 ・事務費(消耗品費)	616	●実績 ・ポスターやチラシ等による広報 感染防止対策やワクチン接種、各種支援制度等の周知チラシを作成し、新聞折込での配布や各公共施設、郵便局、コンビニ等への設置 ・HP・SNS等による配信 日光市ホームページに「新型コロナウイルス感染症情報」のページを開設 公式ライン及び防災メールで栃木県の警戒度レベルや要請内容の周知 公式YouTubeに市長メッセージ動画を投稿 ●効果 感染症に対する市の基本方針、支援策等を広く市民、市内事業者等へ周知する事ができた。	②	●評価の理由・改善点 【理由】様々な広報ツールを用いて感染症に関する情報周知ができた。 【改善点】既存の広報ツールに触れることのない層への周知方法を模索検討したい。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】今後の感染対策等がまだ不確定なことから、市として情報発信の必要性があるため。
4	予防接種事業	①市民の生命と健康を守る	R4.10月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの重症化防止、及び医療機関への負担軽減を図るため、インフルエンザワクチン接種費用の一部を助成。 ●概要 1歳から小学校6年生、中学生、高校生相当年齢者にインフルエンザワクチン接種費用のうち2,000円を助成する。	9,986	●実績 接種者:1歳～小学校6年生 延べ3,921人 :中学生・高校生相当 1,067人 ●効果 幅広い年齢層を対象に助成制度を設けることによって、インフルエンザ予防接種を受けやすい環境をつくることで、インフルエンザの予防意識を高めることができることともに、インフルエンザの流行抑制につなげることができる。 ●課題 一部助成ではなくて全額助成されると誤った理解をしている例が多くみられる。	②	●評価の理由 【理由】幅広い年齢層を対象に助成制度を設けることによって、インフルエンザ予防接種を受けやすい環境をつくり、インフルエンザの流行抑制につなげることができた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
5	新型インフルエンザ対策事業	①市民の生命と健康を守る	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、未発生期における防護服等を備蓄する。 ●概要 新型インフルエンザ等対策用に購入した備蓄品の使用期限に伴い、備蓄品の更新のため感染防護服等の購入する。	172	●実績 購入物品 ・アイソレーションガウン1,000枚 ・ニトリルグローブ(S、M、L) 各1,000枚 ・アイソレーションキャップ300枚 ・シューズカバー300枚 ・アイソレーションマスク1,000枚 ・N95マスク300枚 ●効果 感染防護服等の備蓄品を適切に更新し、新型インフルエンザ等発生時に備えることができた。	②	●評価の理由 【理由】 感染防護服等の備蓄品を適切に更新し、新型インフルエンザ等発生時に備えることができた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 感染防護服の使用期限に伴い、今後も備蓄品更新の必要があるため。
6	自宅療養者支援事業	①市民の生命と健康を守る	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 政府が新型コロナウイルス感染者の急激な増加による医療提供体制確保への懸念から、入院は重症者及び重症化リスクの高い者に重点化する方針を決めたことに伴い、市では自宅療養を余儀なくされる市民が安心して生活できるよう各種支援を実施した。 ●概要 <パルスオキシメーター貸出事業> 自宅療養者が、体調の変化を数値として早期に把握し、症状急変への不安軽減を図る重症化の目安となる酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターの貸出しを実施 <生活日用品提供事業> 自宅療養者に対し、日用品を提供することで療養期間中の福祉の向上を図るため、1世帯あたり5,000円を上限として、指定された全57品目から希望する物品の配送を実施	4,132	●実績 ・パルスオキシメーター貸出事業 167件 ・生活日用品提供事業 721件 ●効果 県保健所との情報共有のもと、特に高齢者や重症化リスクを抱える方へパルスオキシメーターの貸出しを実施することができ、健康観察と症状悪化の防止に役立つことができた。 栃木県が実施する配食サービス(自宅療養者への食料品の提供)との重複を避けるべく、主に日用生活品を支援物資として選定したこと、女性や育児世帯へも配慮した支援物資を取りそろえたことで、より必要かつ効果的な支援を市民へ提供できた。 感染の流行に比例して、支援の申し込みが増える状況の中でも、商品調達・配送業者等の協力のもと、基本的に翌日での配送をすることができた。 ●課題 支援品の仕入先の在庫状況によって、欠品で支援できない物資があった。	①	●評価の理由 【理由】 支援物資の選定を工夫し、感染の流行状況に応じ休日対応も実施したことで、必要かつ効果的な支援を提供できた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 今後、感染症法上の位置づけが引き下げられるまでの間は、市として支援の必要性があるため。
7	日光手打ちそばスタンプラリー開催事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 日光の手打ちそばの振興を図る。 ●概要 市内44店舗のそば店が参加するスタンプラリーを実施。3店舗のスタンプを集めて応募すると抽選で賞品が当たる。	4,153	●実績 応募口数2, 650件 ●効果 2, 650件の応募があり日光手打ちそばのPRが図られた。 ●課題 スタンプラリー参加者の約50%を60代以上が占めており、若い世代へのPRが課題である。	①	●評価の理由・改善点 【理由】 延べ約8, 000人のそば店への来訪につながったともの考えられるため 【改善点】 若い世代の参加率が低いこと ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 日光手打ちそばの振興に一定の効果があつたと考えられるため
8	地産地消推進事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 日光産農産物を幅広くPRすることにより、地産地消を促進する。 ●概要 日光産農産物PR用のぼり旗の作成及び市内直売所及びスーパーへの配布。 Twitterを活用したSNSキャンペーンを実施し、PR及び購買を促す。	1,499	●実績 ・市内直売所8か所及びスーパー6か所にのぼり旗の配布 ・Twitter ①RTキャンペーン ②レシートキャンペーン ●効果 SNSキャンペーンについては多くの方がリツイートしてくれたため、20000回以上のインプレッションがあり、かなり多くの方の目に入ったと思われる。 ●課題 実際に購入したものをレシートとともに投稿するキャンペーンは敷居が高かったようで応募者が思うように伸びなかった。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 多くの方の目に留まったということがSNSで数字として表れているため 【改善点】 周知の方法をもっと広範囲で行う必要があると感じている。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 Twitterのアカウントは継続するため継続的に情報を掲載したい。
9	プレミアム付き共通商品券発行事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響により影響を受けている世帯や事業者を支援し、地域の消費を喚起・下支えることにより、地域経済の活性化を図る。 ●概要 発行総額:6億5,000万円 (内訳)当初分 2億6,000万円 追加分 3億9,000万円 発行券 :1,000円券13枚 (内訳)共通券6枚、中小店専用券7枚 販売方法等:インターネットまたは専用ハガキによる事前申込 申込多数の場合は抽選。 (当初分)8月1日販売開始 (追加分)11月7日販売開始 有効期限: 令和5年1月31日 購入限度額: 1人2組2万円まで	174,391	●実績 ・発行総数 50,000組(当初分20,000組、追加分30,000組) ・販売済数 49, 296組 ・販売済額 49, 296組×13,000円＝640,848,000円 ●効果 新型コロナウイルス感染症拡大により、観光業をはじめとした多くの産業が多大な影響を受ける中、プレミアム付き共通商品券を発行したことで、一般家庭消費を刺激し消費購買力を高め、地域経済の活性化に繋がった。 販売方法を事前購入申込としたことで、販売時の密を避けることができ、また、購入枚数を管理し公平性を確保することができた。 引き換えされなかった商品券を再抽選・再販売したことで、売れ残りの商品券を減らすことができ、より多くの商品券を販売することができた。 ●課題 実施にあたっては、三密対策や公平性の観点から、購入方法を事前購入申込とすることが効果的であるが、引換券の発送などコストがかかることや、引き換えされずに残ってしまう商品券の取扱いなどが課題となる。	①	●評価の理由・改善点 【理由】 事業者及び消費者双方への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。 【改善点】 事前購入申込方式は三密対策や公平性の確保に効果的であったが、引き換えにこない申込者がいるため、対策が必要となる。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、多くの世帯、事業者が影響を受けているため、地域経済活性化のために継続的な支援が必要である。

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価								
NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
10	教育用コンピューター整備事業	②市民の暮らしを支える	R4.6月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症を踏まえたこれからの学びのあり方としてGIGAスクール構想を推進するため、配備した端末性能に対応する学校通信環境の整備及び端末の故障等トラブル対応へのサポートを行い、ICTの活用により全ての児童生徒の学びを保障できる環境を確保する。 ●概要 学校内通信環境整備、端末故障等のトラブル対応サポート業務、情報端末機器修繕、インターネット接続環境がない世帯への貸与通信機器の購入	48,935	●実績 ・学校内通信環境整備(中学校校内LANの機器更新等) ・GIGAスクールサポーター業務委託 ・タブレット端末の修繕 ・貸出用モバイルルータの購入 ●効果 学校内の通信環境が改善された。 タブレット端末の故障やトラブル対応を外部へ委託することで教育現場での負担が減った。 生活困窮世帯へ通信機器貸与することで、経済的理由でインターネット接続環境がない家庭での家庭学習の機会を確保できた。 ●課題 学校内での通信環境はある程度改善されたが、タブレット端末の活用が進み、校内での無線LANの利用機会が増大しているため通信環境に不足を感じるところもあり、今後ネットワークアセスメントを実施し、更なる環境改善が必要である。	①	●評価の理由 【理由】学校内の通信環境改善に一定の効果があつた。トラブル対応等を委託することで職員の負担感が減った。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】継続したICT機器の利活用を推進するにあたり、通信環境の更新、増強がこれまで以上に必要となるため
11	がんばれ日光プロジェクト支援事業	③市内経済を支援する	R4.6月 ～ R5.1月	●目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営状況の事業者を支援するため、イベントを開催し地域経済の活性化を図る。 ●概要 「まるごとにつこう市」を開催し、会場内で観光土産品、伝統工芸品、食品等を販売する。 なお、過剰在庫になっている商品は特別価格で販売し、食品関連の在庫を抱える事業所等の支援を図る。	3,251	●実績 まるごとにつこう市 ＜第1回＞ 6月18日開催、参加店舗数 34社 ＜第2回＞11月26日開催、参加店舗数 40社 ●効果 新型コロナウイルス感染症拡大により、観光業をはじめとした多くの産業が多大な影響を受ける中、コロナ禍において実施できるイベントの支援を行うことで、地域経済の活性化を図ることができた。 プレミアム付き共通商品券の有効期間中に当該イベントが開催されたことから、イベント参加店舗が共通消費券の加盟店として新たに登録するなど、相乗効果があつた。 ●課題 コロナ禍において実施するイベントのため、事業者と参加者が安全で安心に開催できるよう配慮が必要である。	①	●評価の理由・改善点 【理由】事業者及び消費者双方への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。 【改善点】コロナ禍におけるイベント開催のため、実施方法や開催時期等に十分な配慮が必要となる。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】コロナ禍におけるイベント支援を行うことで地域経済の活性化を図ることができた。今後については、感染状況や国・県の動向を注視し、対応を検討していきたい。
12	地域公共交通等支援事業(バス・タクシー)	③市内経済を支援する	R4.9月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況に加え、燃料価格高騰による厳しい経済的打撃を受ける交通事業者に対し、今後の事業継続を支援することにより、市民の移動手段の維持及び確保を図る。 ●概要 市内でバス・タクシー事業を営む事業者に対し、保有する車両の種類・台数に応じ支援金を交付する。 対象者:市内バス(貸切・乗合)事業者・タクシー事業者 交付額:バス 1台当たり 5万円・タクシー1台当たり 2万円	8,530	●実績 ・乗合バス 4事業者 54台 2,700千円 ・貸切バス 12事業者 69台 3,450千円 ・タクシー 9事業者119台 2,380千円 ●効果 利用客の激減と物価が高騰している中で、車両の維持経費などの固定費に充当することができたという声もあり、事業継続に寄与した。 県の支援金との相乗効果が見受けられた。 ●課題 今後の需要回復の見込みが不透明であり、燃料や物価高騰など事業者にとって厳しい経営状況が継続することも想定される。	②	●評価の理由 【理由】県による支援金との相乗効果もあり、事業の継続支援において効果があつた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】感染拡大により減少した需要が回復するまで、継続することが効果的な事業であるため。
13	小中学校電話主装置改修事業	②市民の暮らしを支える	R4.7月 ～ R5.3月	●目的 現在市内の小中学校の電話は全てアナログ回線を使用しており、通話回線数が1回線のみである学校がほとんどである。R2年度の学校でのコロナ感染対応時の電話連絡で、保健所や市教委、保護者等関係機関との連絡に支障をきたした経験から、複数回線を使用できる光電話への移行を行い、連絡体制を強化する。 ●概要 一部の学校で設置されているビジネスホン主装置の更新をし、市内全小中学校の電話回線を光回線へ変更する。	10,551	●実績 学校の光回線化の際に障壁となっている主装置更新をすることで、すべての学校で光電話の導入が実現した。 ●効果 市内すべての小中学校で複数の電話回線を利用することができるようになり、話し中で連絡がつかないことが少なくなった。	①	●評価の理由 【理由】目的であった緊急時の連絡体制の強化が実現できたため ●事業継続の必要性 継続不要である。
14	抗原検査キット購入事業	①市民の生命と健康を守る	R4.5月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となり自宅待機している職員や感染者と濃厚に接触したと特定された職員等を対象に、職場が安心して継続的に業務に従事できるよう、また、濃厚接触者の自宅待機期間を短縮し職場の人材不足を抑えるため、抗原検査を実施する。 ●概要 新型コロナウイルス対策センターにおいて、抗原検査キットを購入・保管する。検査の実施に関しては、必要な事項・注意点を理解し、実際に検査を行う際に被検者への指示や検査結果の判定等を行う職員(検査実施管理者)を事前に定め、その指導のもと職員は抗原検査キットを用いた自己検査を行う。	2,409	●実績 検査実施回数 1,431件 ●効果 新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となり自宅待機している職員や保育所、小学校、中学校等で感染者が発見され、濃厚に接触したと特定された職員などを中心に、検査の要望は高く、検査の実施により待機期間の短縮や安心して継続的に業務に従事できる職場体制の確保が図られた。 ●課題 感染状況により検査キットの流通在庫状況が変動するため、安定的な確保が難しい場合があつた。 なお、市内薬局や医薬品メーカー等と連携を図り、事業に必要な検査キットは確保できた。	①	●評価の理由 【理由】必要な検査キットの在庫を常に確保できた。また、対策センターのほか関係部署にも検査実施管理者の職員を置き、適切な検査体制を確保した。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】今後、感染症法上の位置づけが引き下げられるまでの間は、市として支援の必要性があるため。

全体評価項目
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
15	公的空間安全・安心確保事業	①市民の生命と健康を守る	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 市庁舎などの公共施設や学校施設での感染を予防するとともに感染拡大による行政・教育機能停止を回避し、また、感染者等に接触する可能性が高い救急隊員の感染及び隊員からの拡散を防止するなど、安全で安心な公的空間を確保する。 ●概要 庁舎、学校、消防署、診療施設、緊急避難所等で使用する感染症対策消耗品・備品等を購入・備蓄する。	6,731	●実績 市庁舎などの公共施設や学校施設に必要な感染対策物品を購入。 ●効果 アルコール消毒液をはじめとする感染症対策消耗品・備品を購入し、各庁舎、市立小中学校、各消防署に配布・配備することで適切な感染防止対策が図られた。 ●課題 消耗品については今後も継続的な負担が生じること	①	●評価の理由 【理由】 第8波など想定を超える感染拡大が起きた際にも適時必要な物品を調達し、感染予防に一定の効果があったと思われるため。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 今後も新型コロナウイルスの終息が見通せず、感染防止対策を図っていく必要があるため。
16	庁内Web会議専用ブース導入事業	①市民の生命と健康を守る	R4.10月 ～ R5.1月	●目的 リモートワークの普及に伴い、少人数で利用可能な執務環境の整備を目的に、ワークブースを導入した。 ●概要 ワークブース一式を2台購入	4,690	●実績 令和5年2月の利用状況(利用日数/開庁日) ワークブース(青):11日/19日 ワークブース(茶):11日/19日 令和5年3月の利用状況(利用日数/開庁日) ワークブース(青):15日/22日 ワークブース(茶):18日/22日 ●効果 1人で使用しやすい。 大きな会議室よりも落ち着いて業務ができる。 ●課題 完全防音ではないため、内容によっては注意が必要。	①	●評価の理由 【理由】 個室の需要へ応えることができた。 ●事業継続の必要性 継続不要である 【理由】 増設の要望はなく、設置スペースもない。
17	首都圏向け誘客促進PR事業	③市内経済を支援する	R4.10月 ～ R5.2月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷した観光産業の復興に向け、日光市のブランディングコンセプト「NEW DAY,NEW LIGHT.日光」に基づき、観光プロモーションを実施することにより、誘客を促進することを目的とする。 ●概要 ・プロモーション内容 新たなブランディングコンセプト「NewDay,NewLigh.日光」に基づくビッグサイネージ広告、WEB動画広告、ポスター制作、カメラガールズ及びインフルエンサーによるSNS情報発信、東京都内の銭湯を活用した「日光めぐり湯」	24,945	●実績 ・ビッグサイネージ広告 田園都市線 渋谷駅 R5年1月30日～2月5日 ・「日光めぐり湯」 場所:タカラ湯(足立区) R5年2月11日～19日 ・ポスター制作(B2サイズ2種500部ずつ) ・カメラガールズ及びインフルエンサーによるSNS情報発信 ・YouTube及びInstagramを利用したWeb広告 ●効果 ビッグサイネージ広告ではインパクトのある映像に足を止め、日光めぐり湯では日光の天然氷やRoute.Nイラストマップなどを写真に収め、SNSでアップする人がいるなど、日光の露出拡大につながった。日光めぐり湯では各種メディアに取り上げられ、日光の認知拡大につながった。 ●課題 日光市への誘客にどれほど効果があったか測定することが難しい	②	●評価の理由・改善点 【理由】 SNSでの情報拡散が行われたり、各種メディアで取り上げられるなど、日光市の露出拡大につながった。 【改善点】 実際の誘客にどれほど効果があったかを測定することが難しい。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 首都圏からの誘客につなげるためには、継続的な情報発信と認知拡大が必要なため。
18	日光市新型コロナウイルス対策観光協会支援事業費補助金	③市内経済を支援する	R4.6月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客喚起のため、(一社)日光市観光協会が実施する誘客事業について、補助金を交付する。 ●概要 (一社)日光市観光協会にて、以下の5事業を実施。 ①サイクリングin日光回遊事業 ②極限への挑戦in日光Part2事業 ③温泉味くらべ事業 ④日光御湯印事業 ⑤日光・鬼怒川エリア週末フリーデー連携事業	16,119	●実績 ①サイクリング in 日光事業 サイクリングルートの設定(全12ルート)、Webサイト・アプリページ制作、マップ印刷 20,000部 ②極限に挑戦 in 日光Part2事業 参加者数 計1,441人 ③温泉味くらべ事業 販売数626セット ④日光御湯印事業 参加者数 444人 ⑤日光・鬼怒川エリア週末フリーデー連携事業 利用件数 1,216枚 ●効果 ①は新しい旅行スタイルの提供、②は市内周遊促進と多様な観光資源を有することの発信、③・④については市内温泉利用の促進、⑤は鉄道会社と連携した誘客の促進事業として実施。各事業とも市内経済の活性及び観光客の誘客喚起に繋がった。 ●課題 一層の誘客促進に向けて、事前周知や情報発信により注力する必要がある。	②	●評価の理由・改善点 【理由】市内経済の活性及び観光客の誘客喚起に繋がったため。 【改善点】「課題」に記載したとおり、情報発信の手法について工夫の余地がある。なお、新規実施となる①⑤以外の事業は、以前の実施内容からアンケート結果などを踏まえて、実施期間を延長するなど改善対応している。 ●事業継続の必要性 不要である。 【理由】 本事業は、団体が実施する事業に対する補助金であり、継続の場合には、当該事業の実施を通して得たノウハウを活用しながら、団体の自己資金にて実施することが適当と考えられるため。
19	物価高騰対策生活支援事業	③市内経済を支援する	R4.6月 ～ R5.1月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、国の施策である現金給付等が実施される中、非課税世帯と同等程度の生活状況であるにもかかわらず、国からの給付金支給対象外となっている世帯に対し、プレミアム付き商品券を交付し、物価高騰に対しての世帯への生活支援を実施する。 ●概要 支給対象世帯1世帯あたり プレミアム付き商品券 39,000円相当を交付。 事業期間は、プレミアム付き商品券の使用期間である、令和4年8月1日～令和5年1月31日とする。	64,828	●実績 税務課の令和4年度市県民税課税状況から均等割りのみ世帯を抽出し、申請書を発送。 対象 2,353世帯に対し、2,124世帯(90.26%)からの申請があり、そのうち 2,122世帯(90.18%)へ支給した。 ※未支給2世帯は、受給拒否1世帯、受給者不在1世帯。 ●効果 住民税均等割りのみ世帯は、非課税世帯と同等であるにもかかわらず、国の施策である10万円の支給は受けられなかった。約2,100世帯へプレミアム付き商品券を支給することで、生活を支援することができ、さらには、市内経済の活性化にも貢献できた。	②	●評価の理由 【理由】 該当する世帯への生活支援及び、市内経済の活性化。 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】 当該事業の目的は、非課税世帯等への給付金支給に対して、同等程度の世帯への商品券支給事務であり、国の非課税世帯等への給付金が終了する中で、事業を継続する必要は無いものと思われる。

全体評価項目
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果がかった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
20	Web会議用ディスプレイ購入事業	①市民の生命と健康を守る	R4.11月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、庁内Web会議システムを導入し、Web会議やウェビナーの多人数参加に対応する大型ディスプレイ68台およびそれに付帯するディスプレイ用移動台37台、Web会議用機器一式を購入し、会議室等に設置する。 ●概要 日光市役所本庁舎及び出先施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、庁内Web会議システムを導入するとともに、主要な会議室にWeb会議用大型ディスプレイおよびそれに付帯するディスプレイ用移動台、Web会議用マイクスピーカ等の機器一式を配置する。	13,464	●実績 外部団体とのWeb会議や研修ウェビナー受講において、各会議室や打合せスペースにおいて月あたり5回～10回程度利用している。また、庁内Webシステムにより、庁内会議、監査を実施しており、対面、集合せずに目的を達しているため、新型コロナウイルス感染対策に寄与している。 ●効果 Web会議環境を整備したことで、対面による打合せや会議を減少させることができ、新型コロナウイルス感染対策に効果があった。 ●課題 Web会議の需要は高まっており、さらにWeb会議用の環境を整備することが今後必要。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 新型コロナウイルス感染防止を目的としたWeb会議用の環境構築を行ったことで、対面による打合せや会議の回数減少に寄与しているため。 【改善点】 よりWeb会議の需要は高まっており、さらにWeb会議用の環境を整備することが今後必要。 ●事業継続の必要性 継続不要である。
21	冬季誘客促進事業① (旅行予約サイト活用誘客プロモーション事業)	③市内経済を支援する	R5.1月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行予約サイトを活用したプロモーションを実施することで、本市への旅行意欲を喚起し、誘客並びに宿泊者数の増加を促進することを目的とする。 ●概要 OTAのWEBサイト上で市内宿泊施設を予約する際に利用できるクーポンを発行。併せて、サイト上で見どころなどを紹介するプロモーションを実施。	3,290	●実績 ・2023年1月11日～2月27日(1/12発行上限枚数到達) ・オンラインクーポン発行(4,000円分218枚、2,000円分229枚) ●効果 市内宿泊施設の利用につながり、市内滞在時間の延長につながった。 ●課題 全国旅行支援と期間が重なり、2日間で全て発行されてしまった。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 市内宿泊施設の利用につながった。 【改善点】 全国旅行支援期間中のため、クーポン単価を下げ発行枚数を増やす方法もよかったかもしれない。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 市内宿泊客数の落ち込む冬季に実施し、一年を通しての平準化を目指す。ただし、旅行予約サイトをこれからも利用するべきかは検討が必要である。
22	冬季誘客促進事業② (日光・鬼怒川エリア週末フリーデー事業)	③市内経済を支援する	R4.10月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、特に客足が減少する冬季における日光・鬼怒川エリアにおいて交通、施設利用料の特典を設けることで両エリアの魅力発信と誘客促進を図る。 ●概要 ・日光・鬼怒川エリア週末フリーパス 事前に特設サイトにてお申込みいただいた方が無料で配布されるイベント限定の「日光・鬼怒川エリア週末フリーパス」を提示することで、東武日光駅及び鬼怒川温泉駅の改札窓口にて日光線 下今市駅～東武日光駅と、鬼怒川線 下今市駅～新藤原駅が乗り放題になる「日光・鬼怒川エリア鉄道乗り放題きっぷ」をプレゼントするほか、日光・鬼怒川エリアの路線バスや、明智平ロープウェイ等の一部の東武グループの施設が無料で利用できる。また、協賛店舗での割引など様々な特典も受けられる。 ・デジタルスタンプラリー TOBU POINTアプリ内のスタンプラリー画面に提示されているスタンプポイント設置場所(全4か所)で二次元コードを読み取っていただくことで、スタンプ数に応じて景品をプレゼントする。	6,000	●実績 ・1月28日(土)から2月26日(日)までの土・日曜、祝日で11日間実施。 ・フリーパス配付数 6,600枚 ●効果 日光、鬼怒川地域内における回遊性の向上と一定の経済効果を得ることができた。 ●課題 本事業と一体的な宿泊促進のための施策を展開できるとより効果的であった。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 冬季の閑散期において、本事業によって5,887人の方が日光を訪れた。 【改善点】 本事業が旅行の動機づけになっているか検証が必要。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 冬季の閑散期に観光客の回遊性をもたしている。
23	冬季誘客促進事業③ (日光満喫2DAYパスポート発行事業)	③市内経済を支援する	R4.12月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて低迷した観光産業の復興に向け、日光・鬼怒川エリアそれぞれの観光施設を2日間利用できるパスポートを発行することにより、周遊性の向上、滞在時間の延長を図り宿泊に繋げ、観光需要の喚起を図る ●概要 日光エリアでは10施設、鬼怒川エリアでは7施設回れる2日間有効なパスポートを発行・販売。 販売は日光市観光協会各支部等、現地販売のみ。期間は令和5年1月21日(土)～3月26日(日)。	8,184	●実績 販売部数:日光エリア1,121部、鬼怒川エリア286部 ●効果 観光客の入込が落ちる冬季において、複数の施設を低額で回れるパスポートの販売は、市内周遊時間の長期化や消費額の増に寄与できるとともに市内経済の活性化につながる。 ●課題 実施あたったの広告・PRに一定の時間をかけないと周知が届かない。 現地販売のみであると予定を立ててくる観光客への購買につながらない。	③	●評価の理由・改善点 【理由】 企画から周知・販売までの期間が短く、当初の予定よりも販売数が伸びなかったため。また、エリアごとの販売数の差が大きい。 【改善点】 現地販売のみではなく、首都圏旅行会社支店窓口、電子パスポート化など発地で購入できる環境が必要。 ●事業継続の必要性 継続は不要である。 【理由】 協力対象施設によっては入館・入場に格差が生じるため。
24	冬季誘客促進事業④ (旅行予約サイトを活用した体験型コンテンツ販売促進業務委託)	③市内経済を支援する	R4.12月 ～ R5.3月	●目的 旅行予約サイトを活用し、市内の体験型コンテンツを販売することで、新型コロナウイルス感染症の影響で観光需要が停滞し、売上が減少する事業者を支援すること、また、体験型コンテンツを活用することで、閑散期となる冬季の誘客を促進し、観光客の滞在時間の延長や観光消費額の拡大、観光客の満足度向上を図り地域活性化に繋げること。 ●概要 旅行予約サイトを活用したクーポンの発行と効果的なプロモーションの実施 ・アクティビティなどの体験利用のクーポン発行 ・旅行予約サイト内の特集ページ開設 ・雑誌、WEBでの広告掲載とメールなどによるプッシュ型の情報発信	7,859	●実績 ・クーポン行使枚数808枚、クーポン支援金額2,364千円 ・プロモーション特集ページ作成掲載、じゃらんニュース・週刊じゃらん配信 ・ターゲットメール10万通配信 ●効果 高価格帯のクーポンの利用率が高く、単価の高い商品の利用や大人数での利用により、クーポンによる誘客と消費額の拡大につながったと考えられるため。冬季に実施したことにより、冬季にしかできない体験への誘客につながったため。 ●課題 実施期間が短かったこともあり、クーポンの支援割合、種類、枚数などの設定が難しかった。また、期間中に体験ができない施設や予約ができない施設も多く、冬季の体験プラン造成などは課題である。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 クーポン発行は誘客、事業者支援に即効性のある事業であり、消費額の拡大につながるため 【改善点】 体験型コンテンツの在庫や時期により、期間中に予約がとれない施設があるなど、クーポンの発行時期・期間、金額や受入体制については検証が必要 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 体験型コンテンツによる誘客促進は事業者へ与える影響が大きいと考えられるが受入体制の整備や財源も含め検討が必要である。

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価				
---	--	--	--	--

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
25	冬季誘客促進事業⑤（観光情報商談会）	③市内経済を支援する	R4.12月～R5.3月	●目的 日光市向け旅行商品の造成・販売を促進するための観光情報説明会及び商談会を開催し、当市観光産業の更なる発展を図ることを目的とする。 ●概要 都内にて、首都圏に所在する旅行会社やメディア等を招聘し、日光市の観光情報説明会を開催。さらに、日光市内の観光事業者（宿泊施設、観光施設、交通事業者等）との商談会を実施。また、会場付近にて一般客向けの観光PRを実施。	5,000	●実績 ・2023年2月14日(火)開催 場所:TKPガーデンシティPREMIUM京橋 ・商談会参加事業者数 セラー25社、バイヤー25社 ・観光PRブース設置(金谷ホテルペーカリー・日光市・CHOCOTTO NIKKO) ●効果 首都圏の旅行会社等に向けて、日光市の旬な情報を届けることができた。旅行商品の造成を具体的に考える旅行会社が参加した。 ●課題 新しい観光コンテンツが無いと、バイヤーに対して興味をひくような情報提供ができない。	②	●評価の理由・改善点 【理由】首都圏の旅行会社等を招聘し、市内観光事業者との商談会を実施し、旅行商品造成に向けたつながりを作ることができたため。 【改善点】今後に向け、インバウンド向け旅行会社をさらに多く招聘したい。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】日光市への送客のためには、常に新しい情報を旅行会社等へ提供する必要があるため。
26	日光市新型コロナウイルス対策DMO日光支援事業費補助金	③市内経済を支援する	R.4.10月～R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客喚起のため、(一社)DMO日光が実施する誘客事業について、補助金を交付する。 ●概要 ＜インバウンド旅行商品造成支援事業＞ ・6月より訪日外国人旅行者の受け入れが解禁されたことから、この機会を捉え、市内のインバウンド誘客を喚起し、早期回復に繋げる。 ・具体的事業内容としては、台湾市場を対象として、現地の旅行会社に対し、訪日旅行商品の造成に向けた営業活動、情報発信等を実施する。 ①台湾旅行会社への営業活動(セールスコール) ②旅行商品造成支援 ③観光素材の整理・資料作成及び情報発信	2,999	●実績 ・セールスコール訪問社数:8社 ・造成商品(ツアー)数:7本、送客実績:174人 ・セールス情報シート発信社数:156社 ●効果 台湾市場における当市への訪日旅行喚起策として、3つの事業を複合的に展開し、その結果、事業終了までの間に174人の送客に繋がった他、現地旅行会社に対する当市の最新情報の提供及び認知度向上が図られた。令和4年10月の入国制限撤廃等、水際対策の大幅緩和のタイミングを捉えた事業として、特に、送客に向けて直接効果が期待できる現地旅行会社に向けた取組は、即効性の高い事業であったと考えられる。 ●課題 現地旅行会社とのネットワークを構築し、より多くの商品造成に繋げるためには、継続的な事業実施が必要である点。	①	●評価の理由・改善点 【理由】事業実施の結果、具体的な送客に繋がった他、本事業を通して造成されたツアー商品は、事業終了後も継続して販売されることもあり、当該成果を含め、高い経済効果があると捉えられるため。 【改善点】例えば、前段で日光への招請事業を組み合わせるなど、年間を通じた活動を行うことができれば、より効果が高まると考えられる。 ●事業継続の必要性 継続は不要である。 【理由】効果としては高くあった一方で、本事業は、団体が実施する事業に対する補助金であり、継続の場合には、団体の自己資金にて実施することが適当と考えられるため。
27	全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会開催に係る新型コロナウイルス感染防止対策事業	①市民の生命と健康を守る	R4.8月～R5.3月	●目的 全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会開催に先立ち、選手や関係者などを対象とした抗原検査を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、市民や大会関係者、大会参加者等の安心感を創出する。 ●概要 全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会開催に先立ち、選手や関係者などを対象とした抗原検査を実施する。	572	●実績 対象者全員の抗原検査を実施した。 ●効果 事前に検査を行うことで、市民や大会に参加する選手・関係者等の安全を確保することができた。	②	●評価の理由 【理由】クラスター等を出すことなく、安全に大会を運営できたため。 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】感染症法上の位置づけが引き下げられ、検査を行わないため。
28	運送事業者等支援金給付事業	③市内経済を支援する	R4.9月～R5.1月	●目的 コロナ禍における原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、事業に要した燃料購入費用の一部を支援することにより、社会インフラとして重要な役割を担う道路運送事業者等の経営の維持及び改善を図る。 ●概要 対象事業者:市内の運送事業者及び運転代行事業者 支給額 ・運送事業者 ①一般貨物トラック(事業用)1台あたり50千円(上限10台) ②軽貨物(事業用)1台あたり20千円(上限5台) ・運転代行事業者 1台あたり20千円(上限5台)	20,840	●実績 ・申請受付件数 66件 ・補助金交付決定額 20,840,000円(予算執行率79.2%) ●効果 コロナ禍における原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、事業に要した燃料購入費用の一部を支援することにより、社会インフラとして重要な役割を担う当該事業者の経営支援を図ることができた。事業者から、当支援金が補填になったという意見が複数あった。 ●課題 対象事業者が把握できた一般貨物運送事業者には、通知等で制度の周知を図ることが出来たため、申請件数が多かったが、その他の事業者については、周知の術がなく、想定した申請者数に達しなかった。	②	●評価の理由・改善点 【理由】事業者の経営支援を図ることができた。 【改善点】周知方法に課題が残った。 ●事業継続の必要性 継続が必要である 【理由】燃料価格の高騰が続く中、今後の社会情勢を国、県の各支援制度等を考慮したうえで事業を実施する。
29	農業者経営支援事業	③市内経済を支援する	R4.9月～R5.3月	●目的 燃油、肥料、資材、飼料等の価格の高騰の影響を受けている農業者の経営を支援する。 ●概要 令和4年において市内で水稻、園芸作物、畜産等の農業を営む者に対し、令和3年分の農業収入及び農業者の区分に応じて、日光市物価高騰対策農業者経営支援事業費補助金を交付する。 (1)農業収入が1,000千円以上5,000千円未満 50千円 (2)農業収入が5,000千円以上10,000千円未満 100千円 (3)農業収入が10,000千円以上の農業者 200千円 (4)認定新規就農者 100千円 (5)法人 200千円	52,898	●実績 交付申請数554件、交付決定金額52,800千円 ●効果 窓口等において、燃油、肥料、資材、飼料等の高騰に対する相談及び本事業に対する御礼の言葉を数多受けていることから、本事業が市内農業者の経営支援に寄与していると考える。 ●課題 交付対象となる可能性のある者で、未申請のものが一定数存在する。	①	●評価の理由・改善点 【理由】本事業に対して交付対象者から高い評価を得られているため。 【改善点】経営の支援については、令和4年分の農業収入額の確認により検証を行い、補助金を交付した全554件の経営体が令和4年中に農業を継続していたことを確認した。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】物価の高止まりにより、農業者の経営を支援する必要があるため。

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
30	地域公共交通等支援事業(鉄道)	③市内経済を支援する	R5.2月～R5.3月	●目的 地域公共交通機関等については、社会経済活動に必要不可欠であることから、原油価格及び物価高騰に直面する第三セクター鉄道会社に対し、支援金を交付し事業継続に繋げる。 ●概要 第三セクター鉄道運行支援金 ・野岩鉄道㈱ 〔燃料価格高騰分(電気)+物価高騰分(修繕費、需用費等)×〔物価上昇率〕10%)×〔日光市負担割合〕= 2,021千円 ・わたらせ渓谷鐵道㈱ 〔燃料価格高騰分(軽油)+物価高騰分(修繕費、需用費等)×〔物価上昇率〕10%)×〔日光市負担割合〕= 1,701千円	2,021	●実績 野岩鉄道 2,021千円 ●効果 利用客が激減しているうえ、原油価格や物価の高騰により厳しい経営状況にある第三セクター鉄道事業者を支援することで、市民の移動手段を確保することができた。また、沿線自治体の協調により支援を行ったことによる相乗効果も得られた。 ●課題 今後の需要回復の見込みが不透明であり、事業者にとって厳しい経営状況が継続することも想定される。	②	●評価の理由 【理由】 厳しい経営環境の中、運行が維持され、市民の移動手段を確保することができた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 感染拡大により減少した需要が回復及び原油価格や物価の高騰が収まるまで、継続することが効果的な事業であるため。
31	障がい者福祉施設支援事業	①市民の生命と健康を守る	R5.2月～R5.3月	●目的 今般のエネルギー価格の高騰の影響を受けた障がい福祉サービス等事業所の運営を支援するため、介護保険事業所運営法人等電気代等高騰分補助金を交付する。 ●概要 障がい福祉サービス等の運営法人等が令和3年3月から令和4年2月までの期間において障がい福祉サービス等の運営に要した電気代及び燃料代(車両のガソリン代を除く)と、当該法人等が令和4年3月から令和5年2月までの期間において当該事業所等の運営に要した電気代と燃料代(車両のガソリン代を除く)との差額(上限30万円)を補助金として交付する。	1,309	●実績 5団体に交付 ●効果 今般のエネルギー価格の高騰の影響を受けた障がい福祉サービス等事業所の運営を支援するため、介護保険事業所運営法人等電気代等高騰分補助金を交付することで、安定的な事業継続に寄与することができた。 ●課題 栃木県においても、同様の補助金を交付していたため、栃木県の交付額が決定の後に市が交付するため、タイトなスケジュールになってしまった。	②	●評価の理由 【理由】 対象法人等の安定的な事業継続 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】 当該事業の目的は、エネルギー価格の高騰を受けての補助金であり、今後高騰が継続するか不明であるため、事業を継続する必要は無いものと思われる。
32	高齢者福祉施設支援事業	①市民の生命と健康を守る	R5.2月～R5.3月	●目的 今般のエネルギー価格の高騰の影響を受けた介護保険事業所の運営を支援するため、介護保険事業所運営法人等電気代等高騰分補助金を交付する。 ●概要 介護保険事業所の運営法人等が令和3年3月から令和4年2月までの期間において介護保険事業所の運営に要した電気代及び燃料代(車両のガソリン代を除く)と、当該法人等が令和4年3月から令和5年2月までの期間において当該介護保険事業所の運営に要した電気代と燃料代(車両のガソリン代を除く)との差額(上限30万円)を補助金として交付する。	4,835	●実績 22事業所に交付 ●効果 介護保険事業所の運営法人等に対し、補助金を交付したことでその負担が軽減された。 ●課題 対象事業所53事業所に対し直接通知して介護保険事業所運営法人等電気代等高騰分補助金の周知を行ったが、申請が22事業所にとどまった。 なお、市に先行し県が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し同様の補助金を交付したため、県補助金で埋められなかった高騰分を市補助金の交付対象とする必要があったことから、申請不可の事業所もあったと考えられる。	②	●評価の理由 【理由】補助金の交付により、介護保険事業所の運営法人等の安定的な事業継続に寄与することができた。 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】介護保険事業所の運営法人等の安定的な事業継続に一定の効果があったため。ただし、今後の状況によっては追加で補助金を交付する必要がある可能性がある。
33	地域子供の未来応援交付金	②市民の暮らしを支える	R4.4月～R5.3月	●目的 コロナ禍において、子ども食堂を運営する団体に対し、運営に要する経費の一部の補助を行うことで安定的な事業の継続に寄与する。 ●概要 コロナ禍において、子ども食堂を運営する団体に対し、経費の全額又は20万円のいずれかが低い額を交付する。	400	●実績 2団体に交付 ●効果 コロナ禍において、食材費のほか、コロナウイルス感染症対策のため、使い捨て容器や除菌のための消耗品、物価高騰による食材費について、補助を行うことで安定的な事業継続に寄与することができた。 ●課題 今後、子ども食堂を運営する団体が増加してきた場合、予算額が一方的に膨張していくことは否めない。 補助金の交付要綱について、将来は改正の必要もあると考える。	②	●評価の理由 【理由】 子ども食堂の運営を行う団体の安定的な事業継続に効果があった ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】市内で子ども食堂を運営する団体の財政状況が脆弱であるため、支援は必要
34	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)	①市民の生命と健康を守る	R3.3月～R5.3月	●目的 各学校が感染症対策を徹底しながら、教育活動の継続を図るための事業支援を目的とする。 ●概要 感染拡大のリスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続し、学校における感染症対策を図るために必要となる保健衛生用品等を学校が購入する際の経費等の支援。	14,212	●実績 ・消耗品費 : 4,891,811円 ・委託料 : 1,867,800円 ・備品購入費 : 7,453,517円 ●効果 支援により実施した物品購入等事業に一定の効果があったと考えられる。 ●課題 物品購入等による感染症対策支援は、効果が数値化しにくいため、検証を行うことが困難。	②	●評価の理由 【理由】想定を超える感染拡大とならなかったことから、一定の効果があったと評価した。 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】一定の感染対策は整ったと考えるが、今後の状況により追加事業を要する可能性もある。

全体評価項目				
①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価				

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
35	全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会開催費補助事業	③市内経済を支援する	R4.8月 ～ R5.3月	●目的 新型コロナウイルス感染感染症の拡大により、活動規模が縮小されてきた地域スポーツであるアイスホッケーを盛り上げ、新たなファン獲得に寄与する。 ●概要 大会の試合がない時間帯に、アイスホッケーを題材としたアニメの声優が出演するイベントを実施する。	436	●実績 大会の試合がない時間帯に、アイスホッケーアニメの声優とイベント参加者で、長ぐつアイスホッケーペナルティーショット対決を実施 ●効果 イベントに参加するため、約80名の方が当市を来訪した。 イベント参加者が、イベントの前後のアイスホッケーの試合を観戦したため、観客が増えた。 ●課題 アニメ(声優)の人気により、イベント参加者数が左右される。	②	●評価の理由 【理由】イベント参加者からSNS上での好意的な意見が多く、新たなファン獲得につながったため。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】今後も地域スポーツであるアイスホッケーを盛り上げていく必要があるため。
36	オンライン申請システム導入事業	①市民の生命と健康を守る	R5.1月 ～ R5.3月	●目的 各種行政手続をオンライン化し、市民サービスの向上を図るとともに、電子化による入力作業時間削減等の庁内の業務効率化を目的としている。 ●概要 オンライン申請システムを導入し、市民等が市役所の窓口に来庁しなければならぬ状況を減少させ、市民と市職員、また、市民等同士の接触の機会を減少させるとともに、市民の利便性を向上させる。	189	●実績 ・システム構築 ・研修の実施(5回) ・庁内申請のオンライン化 ●効果 回答の作成、提出、集計が効率化された。 ●課題 申請のオンライン化に当たって業務の見直し(BPR)が必要。	②	●評価の理由 【理由】一部の庁内事務のオンライン化のみで効果が出ている。拡張することでより大幅な効果が見込まれる。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】行政手続きのオンライン化を推進する必要があるため
37	教育旅行緊急帰宅支援事業	③市内経済を支援する	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 安全で安心な教育旅行を推進するため。 ●概要 教育旅行中における 新型コロナウイルス感染症の感染又は感染疑いにより生じた児童生徒の緊急的な帰宅に要する経費及びそれに伴う児童生徒の受入れ施設の消毒に要する経費の一部を補助する。	3,445	●実績 ・補助申請校:265校、対象児童数:372名 ・交付済額:3,445,078円 ・宿泊施設等からの申請は無し ●効果 不慮の体調不良により帰宅を余儀なくされた児童に対する帰宅費用の補助は、学校、旅行会社に対して、教育旅行の地として選択いただける大きなメリットになっている。 ●課題 申請者は当該学校であるが、担当する旅行会社と認識している学校もあり、事業スキームのわかりやすい説明が今後必要。 また、事前協議書受付から補助金交付までの事務処理が煩雑で簡素化が必要。	①	●評価の理由・改善点 【理由】首都圏各小学校に浸透しており、制度の存在で安心感につながっているため。 【改善点】学校へのわかりやすい周知及び事務処理の簡素化 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】引き続き首都圏の小学校から修学旅行の地として選んでいただくため。
38	物価高騰等に対する民間保育施設等支援事業	②市民の暮らしを支える	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 コロナ禍や国際情勢等による物価高騰の影響を受けた保育施設等に対して、給食に要する経費の一部を補助することにより、子どもたちに提供する給食の質の確保や保護者の給食にかかる経済的負担の軽減を図ること、また、光熱費等の経費の一部を補助することにより、施設負担の軽減を図ること ●概要 (1)物価高騰による給食費の補助 主食と副食を提供する施設は1人当たり月額375円、副食のみを提供する施設は1人当たり月額225円を基準額とし、施設の収入と支出を比べて不足する額と比較していづれか少ない額を補助する。 担軽減事業費補助金の対象 (2)光熱費等支援及び補助 1施設当たり150,000円を支援する。また、利用定員が100名以上の施設は、定員に応じて50,000円～150,000円を加算して補助することが可能。なお、加算分の補助を受ける場合は、令和3年度の光熱費等と令和4年度の光熱費等の額を比べて算出した影響額と基準額を比較し、いずれか少ない額を補助する。	5,343	●実績 ・給食費補助 8施設で実施 (保育所6園、認定こども園1園、認可外保育園1園) ・光熱費等補助 21施設で実施 (保育所8園、地域型保育事業所1か所、幼稚園3園、認定こども園4園、認可外保育所5か所) ●効果 コロナ禍や国際情勢等による物価高騰の影響を受けた保育施設等に対して、負担軽減となる補助を実施することができた。	①	●評価の理由 【理由】物価高騰による影響を受けている施設に補助することにより、保護者への実費徴収額の増額を軽減することができた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】物価高騰の影響が継続しているため。

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があつた ④効果がなかった ⑤未評価				
---	--	--	--	--

NO	事業名	市基本的対応方針における政策区分	実施期間	事業目的・概要	総事業費(千円)	実績と効果及び課題	全体評価	評価検証等
39	物価高騰対策生活者支援事業	②市民の暮らしを支える	R4.9月 ～ R5.3月	●目的 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、消費下支えを通じた生活者支援をおこなうため、全市民を対象に地域商品券を配布する。 ●概要 市民に対し、一人当たり3,000円分の「日光とくとく商品券(共通券)」を世帯員数分、世帯主に配布する。 配布方法は世帯主宛プッシュ方式(書留郵便)	243,637	●実績 ・対象者数 36,523世帯 77,857人 ・配布実績 35,685世帯 76,867人 ・世帯配布率 97.71% ●効果 「日光とくとく商品券(共通券)」230,636枚、約2億3千万円分が市内に流通し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の家計負担を軽減し、物価高騰禍における消費の下支えを図るとともに、地域経済の活性化が図られた。 他事業分を含めた商品券利用総数を配布実績で按分し、精算済 ●課題 様々な事情により住所地に居住実体のない市民の方が多く、郵送での配布には限界があると思われる	①	●評価の理由 【理由】 宛先不在等で返戻のあった世帯について、商品券の受け取りを促す通知を出し、関係機関と連携し、施設入所者やDV等避難者など住所地に居住実体のない市民へも極力配布を試みたことが、配布実績の向上に繋がり、事業目的を十分に果たしたと考えられる。 ●事業継続の必要性 継続不要である。 【理由】 物価高騰の状況が続く中、今後の社会情勢により支援が必要となる場合は考え得るが、感染症法上の位置づけも見直される中、感染症対策としての事業実施はそぐわないものと考えられる。
40	保育対策総合支援事業費補助金	②市民の暮らしを支える	R4.7月 ～ R5.3月	●目的 保護者の就労支援の場である保育園等を継続するため感染症対策の充実を図ることを目的とする。 ●概要 保育園等において、新型コロナウイルス感染症に関する対策を徹底し、事業を継続的に提供していくことを目的に、職員が感染症対策の徹底を図るために継続的に実施する取組に要する経費及び衛生用品や感染防止のための備品を購入する経費に対する補助金。	8,706	●実績 ・公立保育園等:12施設・民間保育園等:14施設で実施 ●効果 感染症対策のため新たに発生する業務や備品等の購入に要する経費の財源に充当することにより、より充実した感染予防・感染拡大に向けた対策を実施することができた。	②	●評価の理由 【理由】 多くの施設が事業を活用し感染症対策の体制の充実を図ることができたため ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 事業を継続して提供していくため。
41	中小企業等電気・ガス料金支援金給付事業	③市内経済を支援する	R4.12月 ～ R5.3月	●目的 原油価格及び物価高騰等により事業活動に影響を受けている市内中小企業等の電気・ガス料金の一部を支給することで、事業者の経費の負担軽減と事業の維持継続を図る。 ●概要 ・対象者: 市内中小企業者又は小規模事業者(個人事業主)等(※農業者は、日光市物価高騰対策農業者経営支援事業費補助金の交付対象であるため除く) ・支給金額: 法人:1事業所あたり 50,000円 個人事業主:1事業所あたり 20,000円 ・交付要件: 申請日時点において、市内に本社または支社・事業所等を有し、引き続き市内で事業を継続する意思があるもの。	87,711	●実績 ・申請件数:2098事業者／2385事業所 ・補助金交付決定額86,520,000円、業務委託料1,020,727円、通信運搬費170,276円 ●効果 原油価格及び物価高騰等により事業活動に影響を受けている市内中小企業等の電気・ガス料金の一部を支給することにより、事業者の経費の負担軽減と経営支援を図ることができた。 ・事業者から、当支援金が補填になったという意見が複数あった。 ●課題 広報紙やホームページ、商業関係団体、金融機関等の事業者への周知が見込まれる関係機関での周知を行っているが、想定したよりも低調な申請数となった。県においても同様の物価高騰対策支援を行っており、県の支援金額の方が手厚いため、市の支援金を認識していながら、申請しなかった事業者もいるとの声もあったことから、支援内容に課題が残った。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 原油価格及び物価高騰等の状況は、引き続き事業活動に影響を及ぼすことが危惧されることからであり、これまで事業者が受けた負担の軽減とともに、今後の事業継続のための経営支援の一助になった。 【改善点】 事業者の事業内容によって、影響を受ける内容も金額も異なることから、対象事業者や支援内容を整理する必要がある。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 物価高騰の状況が続く中、今後の社会情勢、国、県の各支援制度等を考慮したうえで事業を実施する。
42	放課後児童クラブ運営支援事業	②市民の暮らしを支える	R4.4月 ～ R5.3月	●目的 保護者の就労支援の場である放課後児童クラブ等を継続して開所するため、感染症対策の充実を図ることを目的とする。 ●概要 放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症に関する対策を徹底し、事業を継続的に提供していくことを目的に、職員が感染症対策の徹底を図るために継続的に実施する取組に要する経費及び衛生用品や感染防止のための備品を購入する経費を負担する。	14,404	●実績 【実施施設】 ・放課後児童クラブ 47施設 ・地域子育て支援拠点施設 3施設 (地域子育て支援センター・日光親子ふれあいひろば・鬼怒川親子ふれあいひろば) ・ファミリーサポートセンター 1施設 ●効果 感染症対策のため新たに発生する業務や備品等の購入に要する経費の財源に充当することにより、より充実した感染予防・拡大防止に向けた対策を実施することができた。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 多くの施設が事業を活用し感染症対策の体制の充実を図ることができたため。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 事業を継続して提供していくため。